

組織名	高崎経済大学地域科学研究所
-----	---------------

1 組織概要

所在地	〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町1300番地 地域科学研究所事務室
TEL	027-344-6267
FAX	027-343-7103
URL	http://www.tcue.ac.jp/chiikikagaku/index.html
e-mail	chiikikagaku@tcue.ac.jp
設立	2015年4月1日
設置都市等	群馬県高崎市
代表者	西野寿章(所長／高崎経済大学地域政策学部教授)

2 組織動向

(1) 沿革	
設置経緯	大学内の2つの研究機関を統合し、2015年4月に設立
見直しの動向	—
役割(2016年時点)	地域政策に関する諸課題につき、学際的な研究を行い、地元の高崎市をはじめ全国の地方自治の振興に寄与する。
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<input type="radio"/> 1 自治体の内部組織 <input type="radio"/> 2 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="radio"/> 3 公益法人(財団法人・社団法人) <input checked="" type="radio"/> 4 大学の附置機関 <input type="radio"/> 5 広域連合 <input type="radio"/> 6 その他(具体的に:)
常勤職員数	59人
うち常勤研究員数	50人
非常勤研究員数	5人
専門性確保に関する特徴 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 専門的な知識を有した研究員の採用 <input type="checkbox"/> 2 外部有識者の活用(1を除く) <input type="checkbox"/> 3 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 4 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 5 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 6 その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 7 特に行っていない
庶務体制	職員4名配置 事務担当部署 研究グループ研究支援チームリーダーが総括
市民参加、外部連携	

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2016年度予算	6,707 千円	
2015年度決算	11,238 千円	
2014年度決算	3,346 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	1. 設置部局の予算
	2位	3. 他団体からの収入
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績		
	調査研究名 (国の法令により義務づけられている調査で、自治体の政策の形成や問題の解決のために活用しないものは除く)	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)
2016年度に実施した調査研究 (1件につき1行で記入してください。)	現代の地方都市における製造業の存立基盤に関する研究－群馬県を事例として－	1)群馬県製造業の実態把握(企業アンケートの実施) 2)群馬県と高崎市の製造業の動向分析 3)高崎市内の企業に現状や経営戦略に関する訪問調査 4)成果報告書『地方製造業の展開－高崎ものづくり再発見－』の刊行
	戦後の群馬県の蚕糸業の動向分析および絹遺産の地域振興への活用策に関する研究	1)戦後の日本蚕糸業の縮小過程と要因 2)ライフスタイルの変化と日本蚕糸業の対応 3)農山村地域における養蚕業の縮小過程と背景 4)戦後における地域蚕糸業史の伝承と地域的意義 5)世界遺産の観光資源化と地域の対応の国際比較
	空き家特別措置法施行後の空き家対策に関する総合的研究	空き家問題を法学、公共政策、都市計画、地理学、市民活動、経営学、実務家等の視点から、分野横断的かつ多角的に分析する。
過去3年間の研究実績 (成果物ベース)	<p><2015年度> 【研究プロジェクト】 ○地域科学研究所発足プロジェクト本『富岡製糸場と群馬の蚕糸業』の出版 ○研究出版プロジェクト本『観光政策への学際的アプローチ』の出版 ○研究出版プロジェクト本『自由貿易下における農業・農村の再生 小きき人々による挑戦』の出版 ○現代の地方都市における製造業の存立基盤に関する研究</p> <p>【受託調査研究事業】 ○渋川市中心市街地活性化のための調査研究 ○沼田市路線バス啓発チラシ作成業務 ○沼田市路線バス利用促進調査研究</p>	
	<p><2014年度> 【自治体政策研究事業】 ○研究出版プロジェクト本『環境政策の新展開』の出版</p> <p>【地域づくり戦略事業】 ○自治体、NPO等職員向け研修『地域政策セミナー』の開催</p> <p>【自治体政策研究事業】 ○環境政策の新展開 ○観光政策への学際的アプローチ</p> <p>【受託調査研究事業】 ○渋川市中心市街地活性化のための調査研究 ○沼田市デマンドバスの現状と沼田市におけるデマンド運行、バス利用促進に向けた取り組みの研究 ○沼田市乗合バスチラシ作成業務</p>	

過去3年間の研究実績 (成果物ベース)	<2013年度> 【自治体政策研究事業】 ○研究出版プロジェクト本『景観法と地域政策を考える』の出版 【地域づくり戦略事業】 ○自治体、NPO等職員向け研修『地域政策セミナー』の開催 【自治体政策研究事業】 ○景観法と地域政策を考える ○環境政策の新展開 【受託調査研究事業】 ○渋川市中心市街地活性化のための調査研究
定期刊行物	○紀要「産業研究」(年2回刊行) ○「高崎経済大学地域科学研究所ニュースレター」(年3回発行)
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 2 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 3 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input type="checkbox"/> 4 貴団体・組織で自ら発案(3を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他(具体的に:研究プロジェクトを研究所所員から公募する。研究所内に審査委員会を組織し、研究の妥当性等を審査し採択テーマを決定する。)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 2 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 3 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input type="checkbox"/> 4 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 5 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> 6 その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 7 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 2 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 3 外部有識者から評価を受けている(2を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 4 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> 5 その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 6 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	年度当初の所員会議において各事業の担当責任者を決めている。
研究員の専門性 育成の手立て	—
研究員のキャリアパス等	—
その他	研究プロジェクトの研究期間を3年とする。3年度目にその研究成果を公刊する。